

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 2019年1月1日

至 2019年3月31日

株式会社 **コナカ**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長CEO 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO管理本部長 二田 孝文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO管理本部長 二田 孝文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第46期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自2017年10月1日 至2018年3月31日	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高	(百万円)	37,227	35,541	65,145
経常利益	(百万円)	2,220	2,022	1,368
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(百万円)	1,181	894	△493
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,744	803	563
純資産額	(百万円)	50,168	49,199	48,696
総資産額	(百万円)	77,940	76,242	73,480
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	40.58	30.71	△16.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.2	63.3	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,758	4,200	3,950
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△880	△136	△1,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,420	△1,254	△798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,774	12,787	9,952

回次		第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.14	25.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは事業の性質上、売上高に季節の変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を溯って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く景気は緩やかな回復基調にありますが、海外経済の不確実性や先行きの物価上昇予測の中、消費マインドは弱含みで推移いたしました。

主力であるファッション事業におきましては、暖冬の影響によりコートなどの防寒衣料が厳しい商戦となりましたが、プライダルシーンにも着用できるスリーピーススーツ、動きやすさ・イージーケアの機能性を究極まで追求した『ウルトラムーブスーツ』や『4Sスーツ』などのビジネス関連商品は順調に推移いたしました。また、カスタムオーダー業態「DIFFERENCE」は、AI技術をフル活用した画像採寸アプリによるオーダー発注サービスをスーツ・シャツなど全8アイテムまで拡大し、お客様へのサービス向上に努めました。この結果、売上高は343億1百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」「からやま」が順調に推移し、売上高は8億97百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」「Kids Duo International」とともに計画通り推移し、売上高は3億41百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

グループの新規出店は、SUIT SELECTを5店舗、カスタムオーダーのDIFFERENCEを4店舗、フランチャイズではKids Duoを3校、合計12店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により22店舗を退店し、549店舗になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は355億41百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は18億41百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益は20億22百万円（前年同期8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億94百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は368億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億35百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が28億34百万円、受取手形及び売掛金が14億26百万円増加したことによるものであります。固定資産は393億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億74百万円減少いたしました。これは主に減損損失の計上等により有形固定資産が8億58百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は762億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億61百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は191億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ79億91百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が12億9百万円、電子記録債務が19億35百万円、短期借入金が27億64百万円、1年内返済予定の長期借入金が17億25百万円増加したことによるものであります。固定負債は79億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ57億32百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が54億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は270億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億58百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は491億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8億94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は65.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等により、一部相殺されたものの仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は127億87百万円となり前連結会計年度末と比べ28億34百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42億円（前年同四半期は37億58百万円）となりました。これは主に売上債権の増加14億26百万円があったものの、仕入債務の増加30億41百万円、税金等調整前四半期純利益12億59百万円及び減価償却費7億42百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億36百万円（前年同四半期は8億80百万円）となりました。これは主に有価証券の売却による収入2億円及び敷金・保証金の回収による収入2億57百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億96百万円及び無形固定資産の取得による支出1億88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億54百万円（前年同四半期は14億20百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が27億64百万円の増加及び長期借入による収入30億円があったものの、長期借入金の返済による支出66億87百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	開店年月
提出会社 ㈱コナカ	SUIT SELECT TAMA-CENTER (東京都多摩市)	ファッション事業	店舗設備他	2018年10月
	TAKASAKI MONTRES (群馬県高崎市)	ファッション事業	店舗設備他	2018年10月
	AOMORI LOVINA (青森県青森市)	ファッション事業	店舗設備他	2018年11月
	SENCHU PAL (大阪府豊中市)	ファッション事業	店舗設備他	2018年11月
	DIFFERENCE 日比谷店 (東京都千代田区)	ファッション事業	店舗設備他	2018年10月
	グランフロント大阪店 (大阪府大阪市北区)	ファッション事業	店舗設備他	2018年10月
	北千住マルイ店 (東京都足立区)	ファッション事業	店舗設備他	2019年3月
国内子会社 ㈱フタタ	SUIT SELECT MARK IS FUKUOKA MOMOCHI (福岡県福岡市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	2018年11月
	DIFFERENCE マークイズ福岡ももち店 (福岡県福岡市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	2018年11月
コナカエンター プライズ㈱	Kids Duo 湘南台 (神奈川県藤沢市)	教育事業	店舗設備他	2018年10月
	戸塚駅前 (神奈川県横浜市戸塚区)	教育事業	店舗設備他	2019年2月
	東戸塚 (神奈川県横浜市戸塚区)	教育事業	店舗設備他	2019年2月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	31,146,685	—	5,305	—	14,745

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
湖中 謙介	神奈川県鎌倉市	2,458	8.44
コナカ従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	1,587	5.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,105	3.80
有限会社ワイアンドイー	福岡県福岡市中央区大濠2丁目9-17	1,086	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	963	3.31
湖中 博達	神奈川県鎌倉市	904	3.10
甲陽ハウジング有限会社	兵庫県西宮市甲陽園西山町2-22	798	2.74
昭和住宅株式会社	兵庫県加古川市平岡町新在家117	783	2.69
二田 孝文	福岡県福岡市早良区	772	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	754	2.59
計	—	11,214	38.51

(注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、959千株は信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,029,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,046,000	290,460	—
単元未満株式	普通株式 70,985	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	—	—
総株主の議決権	—	290,460	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚 区品濃町517番地2	2,029,700	—	2,029,700	6.52
計	—	2,029,700	—	2,029,700	6.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

役名	氏名	職名	新任年月日
執行役員	古屋 幸二	経営企画室部長 兼店舗開発部長	2019年2月20日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,957	12,792
受取手形及び売掛金	1,898	3,325
商品及び製品	19,068	19,075
原材料及び貯蔵品	433	309
その他	1,679	1,371
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	33,035	36,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,997	9,448
土地	12,232	12,172
その他（純額）	1,450	1,201
有形固定資産合計	23,680	22,821
無形固定資産		
その他	404	545
無形固定資産合計	404	545
投資その他の資産		
投資有価証券	5,561	5,505
敷金及び保証金	8,565	8,418
退職給付に係る資産	332	326
その他	1,978	1,828
貸倒引当金	△79	△75
投資その他の資産合計	16,359	16,003
固定資産合計	40,444	39,370
資産合計	73,480	76,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,007	2,217
電子記録債務	2,361	4,297
短期借入金	2,369	5,134
1年内返済予定の長期借入金	1,855	3,580
未払法人税等	375	431
賞与引当金	308	334
その他	2,866	3,141
流動負債合計	11,145	19,136
固定負債		
長期借入金	9,814	4,402
退職給付に係る負債	591	571
役員退職慰労引当金	166	172
ポイント引当金	1,177	828
その他	1,888	1,931
固定負債合計	13,639	7,906
負債合計	24,784	27,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	27,985	28,588
自己株式	△3,341	△3,342
株主資本合計	44,694	45,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,844	2,779
為替換算調整勘定	74	74
退職給付に係る調整累計額	157	115
その他の包括利益累計額合計	3,076	2,969
非支配株主持分	925	932
純資産合計	48,696	49,199
負債純資産合計	73,480	76,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 37,227	※1 35,541
売上原価	16,639	16,338
売上総利益	20,588	19,202
販売費及び一般管理費	※2 18,599	※2 17,360
営業利益	1,988	1,841
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	29	34
不動産賃貸料	248	258
為替差益	50	43
その他	44	51
営業外収益合計	386	399
営業外費用		
支払利息	40	33
デリバティブ評価損	16	54
不動産賃貸費用	90	99
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	5	30
営業外費用合計	154	218
経常利益	2,220	2,022
特別利益		
固定資産売却益	4	—
移転補償金	10	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	14	1
減損損失	529	686
その他	132	75
特別損失合計	676	763
税金等調整前四半期純利益	1,558	1,259
法人税、住民税及び事業税	289	290
法人税等調整額	60	54
法人税等合計	349	345
四半期純利益	1,209	914
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,181	894

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,209	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	△68
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	7	△41
その他の包括利益合計	534	△110
四半期包括利益	1,744	803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,714	787
非支配株主に係る四半期包括利益	29	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,558	1,259
減価償却費	862	742
減損損失	529	686
デリバティブ評価損益 (△は益)	16	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△326	△349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
長期貸付金の家賃相殺額	112	106
敷金及び保証金の家賃相殺額	21	9
固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
固定資産除却損	14	1
受取利息及び受取配当金	△43	△46
支払利息	40	33
為替差損益 (△は益)	7	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,361	△1,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,466	3,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84	△61
その他	295	254
小計	3,994	4,408
利息及び配当金の受取額	31	36
利息の支払額	△53	△27
法人税等の支払額	△256	△263
法人税等の還付額	41	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,758	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の売却及び償還による収入	0	200
有形固定資産の取得による支出	△890	△296
有形固定資産の売却による収入	4	—
有形固定資産の除却による支出	△46	△61
無形固定資産の取得による支出	△31	△188
敷金及び保証金の差入による支出	△181	△74
敷金及び保証金の回収による収入	156	257
貸付けによる支出	△29	—
貸付金の回収による収入	2	5
その他	36	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△885	2,764
長期借入れによる収入	1,300	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,496	△6,687
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△290	△290
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△38	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	△1,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,450	2,834
現金及び現金同等物の期首残高	8,324	9,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,774	※1 12,787

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	2,239百万円	1,899百万円
給料	4,978	4,796
賞与引当金繰入額	360	326
退職給付費用	80	106
賃借料	5,262	4,948

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,779百万円	12,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5	△5
現金及び現金同等物	9,774	12,787

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月19日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	2017年9月30日	2017年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月18日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	2018年9月30日	2018年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益	40円58銭	30円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,181	894
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,181	894
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,117	29,117

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 5 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………291百万円
- (2) 1 株当たりの金額……………10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年 6 月 3 日

(注) 2019年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社コナカ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長CEO 湖中 謙介
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役CFO管理本部長 二田 孝文
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長CEO 湖中謙介及び専務取締役CFO管理本部長 二田孝文は、当社の第46期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。